



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,795	3.2	291	△26.7	397	△15.3	177	△53.0
2024年3月期中間期	9,493	41.1	397	933.9	469	-	378	983.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △544百万円 (-%) 2024年3月期中間期 849百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.45	-
2024年3月期中間期	87.49	84.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,942	5,642	29.7
2024年3月期	20,271	6,159	30.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,629百万円 2024年3月期 6,153百万円

(注) 当中間連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	10.2	800	67.4	735	23.3	546	5.2	120.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,751,365株	2024年3月期	4,739,901株
2025年3月期中間期	232,203株	2024年3月期	230,503株
2025年3月期中間期	4,512,279株	2024年3月期中間期	4,326,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引き締め・中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は、前年同期に比べ302,534千円増加し、9,795,832千円（前年同期比3.2%増）、営業利益291,683千円（前年同期比26.7%減）、経常利益397,850千円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、177,991千円（前年同期比53.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス及び株式会社レディーバードのモノづくり企業が含まれております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至っておらず、受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、2024年3月25日付で株式会社レディーバードの全株式を取得し連結子会社化し、期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ286,310千円増加し、9,088,218千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は前年同期に比べ18,240千円減少し、320,214千円（前年同期比5.4%減）となりました。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることや、協働ロボット導入コンサルティングの売上計上実施に伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比59.5%増と伸長したこと、及び2024年4月30日付で全株式を取得し連結子会社となったセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社を取り込んだことが、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

当中間連結会計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社の取得費用を当セグメントに計上しております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ231,833千円増加し、906,489千円（前年同期比34.4%増）、セグメント損失39,630千円（前年同期はセグメント損失76,644千円）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。当中間連結会計期間においては、フィナンシャル・アドバイザーの案件は順調に積み上がっているものの、売上確定時期に遅れが生じており前年同中間比では減収・減益となっております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ145,397千円減少し、94,932千円（前年同期比60.5%減）、セグメント利益11,099千円（前年同期比91.8%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ524,705千円減少し、8,673,902千円となりました。これは主に、現金及び預金が247,132千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が395,559千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ805,116千円減少し、10,268,109千円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により1,094,478千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,942,011千円となり、前連結会計年度末と比べ1,329,822千円の減少となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ700,987千円減少し、6,889,137千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円増加した一方、電子記録債務が316,734千円減少したこと、未払金が205,773千円減少したこと、支払手形及び買掛金が196,768千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ111,590千円減少し、6,410,502千円となりました。これは主に、長期借入金が211,580千円増加した一方、投資有価証券を時価評価したことにより繰延税金負債が334,596千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,299,640千円となり、前連結会計年度末に比べ812,577千円の減少となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ517,244千円減少し、5,642,371千円となりました。これは主に、利益剰余金が177,991千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が722,458千円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ247,132千円増加し、4,200,777千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、300,641千円となりました。（前年同期は1,640,204千円の獲得）

これは主に、減価償却費569,747千円、売上債権の減少額397,614千円、仕入債務の減少額514,015千円、未払金の減少額171,942千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、576,990千円となりました。（前年同期は590,808千円の使用）

これは主に、短期貸付金の回収による収入400,028千円、「モノづくり事業」セグメントにおいて生産能力増強のため設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出946,065千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、524,555千円となりました。（前年同期は438,788千円の使用）

これは主に、長期借入金の返済による支出452,757千円、短期借入金の純増額500,000千円、長期借入れによる収入501,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月8日公表「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連）」から変更はしておりませんが、2024年9月4日公表「株式会社イワキの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」及び2024年10月23日公表「エクセル・グループの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」による通期連結業績に与える影響については、特別利益として計上する見込みである「負ののれん発生益」を含め現在精査中であり確定次第速やかに開示致します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,645	4,200,777
受取手形、売掛金及び契約資産	3,032,579	2,637,019
営業投資有価証券	180,520	180,520
商品及び製品	128,652	119,656
仕掛品	196,490	275,485
原材料及び貯蔵品	453,656	448,208
未収入金	412,840	374,413
その他	859,124	459,661
貸倒引当金	△18,901	△21,839
流動資産合計	9,198,608	8,673,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,304,296	4,334,320
機械装置及び運搬具	5,197,893	5,324,287
工具、器具及び備品	9,270,750	9,557,936
土地	2,149,797	2,149,797
リース資産	443,495	461,795
建設仮勘定	347,779	860,466
減価償却累計額	△15,747,973	△16,336,058
有形固定資産合計	5,966,038	6,352,544
無形固定資産		
ソフトウェア	78,993	68,022
ソフトウェア仮勘定	5,116	5,505
のれん	1,024,615	1,007,261
リース資産	561	—
無形資産	12,250	8,750
その他	4,478	4,458
無形固定資産合計	1,126,015	1,093,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,392,925	2,298,447
関係会社株式	21,459	30,977
長期前払費用	215,819	140,180
繰延税金資産	126,686	124,801
保険積立金	26,744	28,827
その他	199,919	200,714
貸倒引当金	△2,383	△2,383
投資その他の資産合計	3,981,172	2,821,566
固定資産合計	11,073,226	10,268,109
資産合計	20,271,834	18,942,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,441	1,978,672
電子記録債務	1,111,465	794,730
短期借入金	1,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	741,430	578,092
未払金	736,612	530,838
未払費用	229,675	140,387
前受金	182,556	79,599
未払法人税等	132,292	192,462
未払消費税等	225,393	108,955
賞与引当金	431,441	341,230
製品保証引当金	18,166	10,313
受注損失引当金	10,540	17,646
設備関係支払手形	69,422	125,150
その他	125,684	91,058
流動負債合計	7,590,124	6,889,137
固定負債		
長期借入金	4,818,601	5,030,181
退職給付に係る負債	274,644	285,324
繰延税金負債	1,146,908	812,311
その他	281,939	282,685
固定負債合計	6,522,093	6,410,502
負債合計	14,112,217	13,299,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,267	1,142,734
資本剰余金	2,019,078	2,029,533
利益剰余金	1,711,475	1,889,466
自己株式	△104,819	△104,819
株主資本合計	4,758,001	4,956,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,442	672,983
その他の包括利益累計額合計	1,395,442	672,983
新株予約権	6,171	12,473
純資産合計	6,159,616	5,642,371
負債純資産合計	20,271,834	18,942,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,493,297	9,795,832
売上原価	7,797,034	8,052,133
売上総利益	1,696,262	1,743,698
販売費及び一般管理費	1,298,428	1,452,014
営業利益	397,834	291,683
営業外収益		
受取利息	14	6,309
受取配当金	32,428	42,457
持分法による投資利益	6,020	7,017
為替差益	36,047	13,593
受取補償金	56,695	63,962
その他	14,474	24,314
営業外収益合計	145,680	157,654
営業外費用		
支払利息	27,999	34,131
貸倒引当金繰入額	36,039	—
営業外支払手数料	1,833	1,001
訴訟関連費用	5,538	9,713
その他	2,545	6,641
営業外費用合計	73,956	51,487
経常利益	469,557	397,850
特別利益		
固定資産売却益	108	179
特別利益合計	108	179
特別損失		
固定資産売却損	17	29
固定資産除却損	254	—
固定資産圧縮損	—	4,416
特別損失合計	272	4,446
税金等調整前中間純利益	469,393	393,584
法人税、住民税及び事業税	120,829	171,090
法人税等調整額	△29,977	44,503
法人税等合計	90,851	215,593
中間純利益	378,541	177,991
親会社株主に帰属する中間純利益	378,541	177,991

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	378,541	177,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,022	△722,458
その他の包括利益合計	471,022	△722,458
中間包括利益	849,564	△544,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	849,564	△544,467

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	469,393	393,584
減価償却費	534,905	569,747
のれん償却額	9,333	59,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,317	△90,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,039	10,679
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,077	7,105
受取利息及び受取配当金	△32,442	△48,766
支払利息	27,999	34,131
持分法による投資損益 (△は益)	△6,020	△7,017
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△150
固定資産除却損	254	—
固定資産圧縮損	—	4,416
売上債権の増減額 (△は増加)	565,258	397,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,171	△4,723
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,962	38,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,841	△514,015
未払金の増減額 (△は減少)	△68,702	△171,942
未払費用の増減額 (△は減少)	33,630	△88,980
前受金の増減額 (△は減少)	23,972	△108,520
未払又は未収消費税等の増減額	18,168	△118,699
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,063	82,612
その他	24,507	△71,689
小計	1,860,455	372,571
利息及び配当金の受取額	32,442	48,766
利息の支払額	△27,938	△34,763
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△224,755	△91,519
補助金の受取額	—	5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640,204	300,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,609	△946,065
有形固定資産の売却による収入	316	572
無形固定資産の取得による支出	△9,271	△3,709
短期貸付金の回収による収入	—	400,028
保険積立金の積立による支出	△2,082	△2,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,447
その他	△5,161	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,808	△576,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	500,000
長期借入れによる収入	—	501,000
長期借入金の返済による支出	△511,371	△452,757
リース債務の返済による支出	△27,417	△23,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,788	524,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△1,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,649	247,132
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,071	3,953,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,622,721	4,200,777

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社（旧社名：株式会社高島ロボットマーケティング）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」が2,873千円、「利益剰余金」が10,857千円増加し、「繰延税金負債」が7,983千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」42,981千円、「その他」82,703千円は、「その他」125,684千円、「固定負債」の「リース債務」100,490千円、「資産除去債務」55,450千円、「その他」125,998千円は、「その他」281,939千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」4,662千円、「その他」19,844千円は、「その他」24,507千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,801,428	451,689	240,179	9,493,297	—	9,493,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	222,967	150	223,597	△223,597	—
計	8,801,908	674,656	240,329	9,716,894	△223,597	9,493,297
セグメント利益又は損失 (△)	338,454	△76,644	136,024	397,834	—	397,834

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,088,138	632,760	74,932	9,795,832	—	9,795,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	273,728	20,000	293,808	△293,808	—
計	9,088,218	906,489	94,932	10,089,641	△293,808	9,795,832
セグメント利益又は損失 (△)	320,214	△39,630	11,099	291,683	—	291,683

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合
(株式会社イワキ)

当社は、2024年9月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社による取得対象会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の全株主と株式譲渡契約を締結、2024年10月11日付で株式を取得いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業・・・株式会社イワキ

事業の内容・・・自動車金属部品製造（プレス・溶接加工）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ものづくり企業を中心に中堅・中小企業の経営の近代化と再成長を支援する事業投資会社であり、プロ経営者を派遣しハンズオン型の経営支援を行うことで、投資先企業がものづくりに専念できる環境を整備しております。また、当社グループは、自動車部品製造をはじめとして、ものづくりに関する開発・製造の幅広い知見を有しております。

この度当社が子会社化する株式会社イワキ（以下、イワキ）は、自動車のボディ・シート部品の金属加工メーカーで、設立以来60年の歴史と幅広い顧客網を有しており、大型プレス機など他に類を見ない豊富な機械設備を有している点が特長です。特に大型のプレス機は、自動車の軽量化・高剛性化の潮流に対応する高張力鋼材（ハイテン材）の加工に大きなアドバンテージがあります。当社の子会社で自動車のオートマチックトランスミッション部品の金属加工メーカーである佐藤工業株式会社（本社 愛知県あま市 代表取締役 植村達司）とは、自動車用部品のプレス加工が事業の中心である点において類似性・親和性が非常に高い一方で、プレス機の対応領域、得意とする部品のカテゴリ、顧客の重複が少なく補完関係にあることから、当社グループにイワキを迎えることにより、両社の強みを活かしたシナジーを発揮できると考えております。

また、特筆すべき事項として、イワキは2020年8月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動車業界の急激な需要減を受け、民事再生の開始手続きを受けております。その後再生計画を提出し、株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社であるREVICキャピタル株式会社および株式会社AGSコンサルティングが共同で運営する近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合が完全子会社化し、資金的支援および業務改善を行って参りました。今般その活動に一定の目途がついたとの判断から、同組合が保有するイワキ株式全部の譲渡を企図しました。

自動車のサプライチェーンは非常に緊密かつ強固で、様々な種類の部品がタイムリーに供給されることで成立しております。また、種類・数量が揃うだけでなく、高い品質基準を満たしていることが絶対条件です。サプライチェーンの一角を担う部品メーカーの交代は一朝一夕には行えず、特にユニークな大型プレス機を豊富に有するイワキを存続させることは、大きな社会的意義があります。

今回の当社による子会社化により、REVICが繋いだ当地区における自動車のサプライチェーンを引き続き維持するとともに、セレンディップグループと大垣共立銀行グループの経営支援のノウハウとネットワークを活用することにより更なる発展を目指して参ります。

(3) 企業結合日

2024年10月11日（みなし取得日2024年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得する予定であるためであります。

(エクセル・グループ)

当社は、2024年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社による取得対象会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の全株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エクセルホールディングス株式会社	エクセル株式会社	株式会社エクセル製作所	EXCELL USA, INC.	THAI EXCELL MANUFACTURING Co., Ltd
事業の内容	グループ各社のバックオフィスのサポート	樹脂加工製品の企画、販売、グローバル購買/調達、物流	樹脂加工製品の製造、海外拠点の生産/技術支援	北米における樹脂加工製品の製造、販売	東南アジアにおける樹脂加工製品の製造、販売

被取得企業の名称	株式会社エクセルエンジニアリング	株式会社エクセル・ロジスティクス	DALIAN EXCELL MANUFACTURING Co., Ltd	EXCELL CZECH s. r. o.
事業の内容	製品開発、製品設計、新技術開発	物流、検査	中国における樹脂加工製品の製造、販売	欧州における樹脂加工製品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ものづくり企業を中心に中堅・中小企業の経営の近代化と再成長を支援する事業投資会社であり、プロ経営者を派遣しハンズオン型の経営支援を行うことで、投資先企業がものづくりに専念できる環境を整備しております。また、当社グループは、自動車部品製造をはじめとして、ものづくりに関する開発・製造の幅広い知見を有しております。

この度当社が子会社化するエクセル・グループは、高い設計（形状）自由度、性質の異なる樹脂材料の一体成形を特徴とする3次元ブロー成型をコア技術として、主に自動車部品ダクト等の樹脂成型品の開発・製造を行っております。その歴史は50年以上に及び、他社の追随を許さない高い技術力・開発力を有しております。また、同社は、アメリカ・タイを中心に、グローバルに製品を製造・供給する体制を構築しております。

同社の自動車部品ダクトは、乗用車のみならず、トラックやピックアップトラックにも採用されているのが特徴で、HEVのみならずEVへの移行期のつなぎとして最近注目されているPHEVにも継続的に採用されております。さらに、EVが不向きとされる積載量が多く長距離を走る大型トラックに有望なFCEVについても、その技術力・提案力を武器に、いち早くメーカーと共同で開発に取り組んでおります。

当社グループ会社の三井屋工業株式会社（本社 愛知県豊田市 代表取締役 高橋 直輝）は、樹脂材料の成形による、軽量で静音性能に優れた自動車内外装品を開発製造しておりますが、生産は国内に留まり、また販売も乗用車メーカーを主な取引先としてきました。

この度エクセル・グループが当社グループに加わることによる主なシナジー効果は以下の4点です。

- ①エクセルのグローバル生産体制基盤を活用した自動車内外装品の需要のさらなる取り込み
- ②エクセルが得意とするトラックやピックアップトラックメーカーへの自動車内外装部品の拡販
- ③原料となる樹脂材料の共同購買によるコスト削減
- ④EVで期待される静音性能に優れ快適な車内空間を実現する新たな技術・製品の共同開発

以上のとおり、当社グループへの参加を通じて、エクセルは経営・バックオフィス体制を強化するとともに、現場のスマート化を進め、更なる成長を遂げるための経営基盤を盤石なものとしします。

(3) 企業結合日

2024年12月4日（予定）（みなし取得日2024年12月31日（予定））

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（予定）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得する予定であるためであります。